

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は2009年7月24日から2019年2月20日までです。
運用方針	主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

環境ニューディールファンド

運用報告書(全体版)

第6期(決算日 2015年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式比率	株式先比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
第2期(2011年2月21日)	円 9,588	円 0	% 2.1	974.63	% 7.1	% 91.9	% -	百万円 1,868
第3期(2012年2月20日)	7,738	0	△19.3	819.03	△16.0	93.7	-	863
第4期(2013年2月20日)	8,086	0	4.5	973.70	18.9	87.7	-	581
第5期(2014年2月20日)	9,777	0	20.9	1,194.56	22.7	93.1	-	463
第6期(2015年2月20日)	11,654	300	22.3	1,500.33	25.6	93.5	-	364

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式比率	株式先比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2014年 2月20日	円 9,777	% -	1,194.56	% -	% 93.1	% -
2月末	9,924	1.5	1,211.66	1.4	93.1	-
3月末	9,719	△0.6	1,202.89	0.7	93.8	-
4月末	9,291	△5.0	1,162.44	△2.7	91.2	-
5月末	9,592	△1.9	1,201.41	0.6	91.7	-
6月末	10,129	3.6	1,262.56	5.7	91.0	-
7月末	10,273	5.1	1,289.42	7.9	93.9	-
8月末	10,133	3.6	1,277.97	7.0	91.7	-
9月末	10,734	9.8	1,326.29	11.0	91.9	-
10月末	10,587	8.3	1,333.64	11.6	91.4	-
11月末	11,380	16.4	1,410.34	18.1	91.7	-
12月末	11,528	17.9	1,407.51	17.8	93.5	-
2015年 1月末	11,378	16.4	1,415.07	18.5	94.5	-
(当期末) 2015年 2月20日	11,954	22.3	1,500.33	25.6	93.5	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

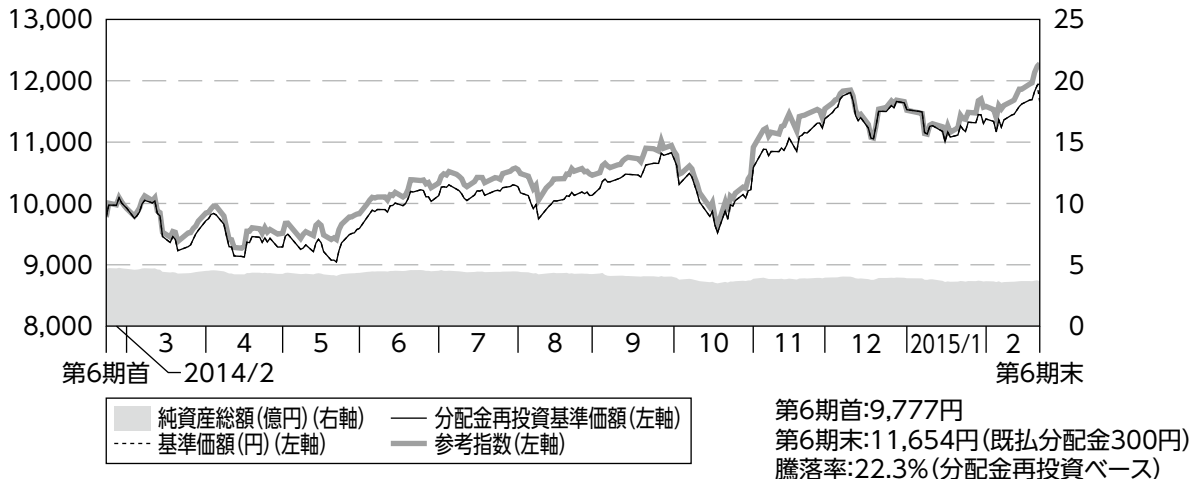
(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2014年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は11,954円(当期分配金込み)と期首基準価額の9,777円から2,177円上昇し、期中の騰落率は+22.3%となりました。

<期首~4月>

短期的な業績や中長期的な成長力が懸念されたヤフーの下落などが基準価額にマイナスの影響を与えました。

<5月~9月>

米国株式市場の上昇や為替の円安進行を受けて国内株式市場が堅調に推移したことや、個別銘柄では中長期的な成長力が評価された日立金属の上昇などが基準価額の上昇に寄与しました。

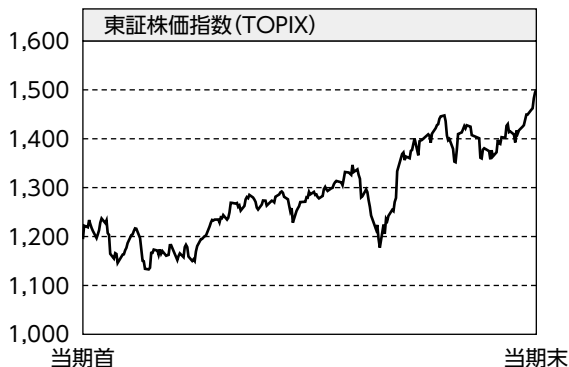
<10月前半>

世界経済の減速懸念や為替の円高進行から国内株式市場が反落したことや、個別銘柄では業績が市場予想を下回った不二越の下落などが基準価額にマイナスの影響を与えました。

<10月後半~期末>

米国の景況感改善や日銀の予想外の追加金融緩和により国内株式市場が大きく反発したことや、個別銘柄では業績が好調なフォスター電機の上昇などが基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境



当期の国内株式市場は、期首より中国など新興国経済への不安やウクライナ情勢への懸念から下落し、一進一退の展開を経て、米国株式市場の上昇や外国為替市場の円安進行を受け上昇基調で推移しました。その後、世界経済の減速懸念や円高の進行から市場は大幅に下落する局面もありましたが、米国の景況感改善や日銀の予想外の追加金融緩和により大きく上昇に転じました。その後、原油安、ロシアルーブルの急落、ギリシャの政局不安などの外部環境の悪化により調整局面もありましたが、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和を決定したことを受け投資家心理が改善し世界的な株高となったことを受け、国内株式市場も上昇し当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの特徴である、「環境関連ビジネスから恩恵を受ける企業、環境関連ビジネスで鍵を握る商製品・サービス等を提供している企業」というテーマに適合する銘柄群の中から、比較的高い利益成長が期待できる企業の選別に努めました。

ハイブリッド車における世界的リーダーとしての揺ぎ無い地位に加え、燃料電池車を加え自動車産業における環境対応でのリーダーシップを発揮するトヨタ自動車、“総合金融グループならではの”視点から金融サポートに加え、自らの環境負荷の低減に努めている三菱UFJフィナンシャル・グループ、電装品を中心に幅広い自動車部品に強みを持ち自動車産業の環境問題の解決に世界でもトップクラスの実力を持つデンソーなどを組み入れています。

当該投資信託の組入資産の内容

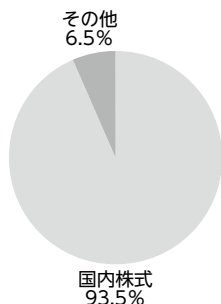
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	6.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.6%
3	デンソー	日本	3.5%
4	日本電産	日本	3.4%
5	旭化成	日本	3.3%
6	東レ	日本	3.3%

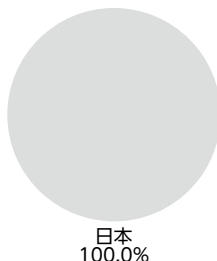
順位	銘柄名	国	組入比率
7	京セラ	日本	3.2%
8	フォスター電機	日本	3.0%
9	日立製作所	日本	3.0%
10	ディスコ	日本	2.8%
組入銘柄数		42	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

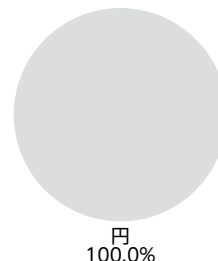
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

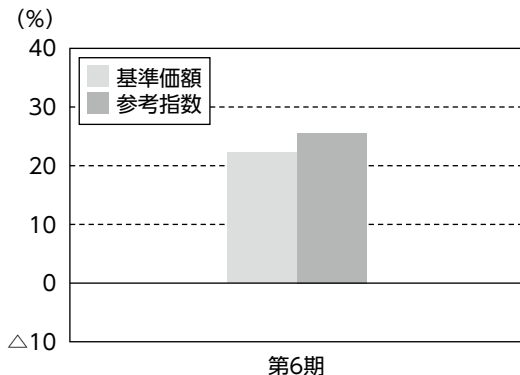


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	
	2014年2月21日~2015年2月20日	
当期分配金	(円)	300
(対基準価額比率)	(%)	(2.510)
当期の収益	(円)	185
当期の収益以外	(円)	114
翌期繰越分配対象額	(円)	2,189

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年2月21日~2015年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	180円	1.728%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,389円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(83)	(0.798)	
(販売会社)	(90)	(0.865)	
(受託会社)	(7)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	7	0.069	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.069)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
合計	188	1.802	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) -印は該当がないことを示します。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2 (7)	千円 5,629 (-)	千株 139	千円 175,754

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	181,384千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	387,915千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.46

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(3.4%)			
鹿島建設	20	16	8,576
積水ハウス	3	2	3,220
繊維製品(3.5%)			
東レ	20	12	11,929
化学(5.5%)			
旭化成	17	10	12,055
住友化学	17	12	6,612
ガラス・土石製品(0.8%)			
太平洋セメント	12	—	—
MARUWA	2.1	1	2,731
鉄鋼(1.7%)			
日立金属	6	3	5,703
機械(7.6%)			
デイスコ	0.7	1	10,300
日阪製作所	6	5.5	5,456
CKD	7.6	5.8	6,084
不二越	17	6	4,032
電気機器(33.7%)			
日立製作所	14	13	10,813
三菱電機	5	5	6,785
富士電機	10	10	5,420
日本電産	0.8	1.5	12,279
日新電機	7	4	2,820
オムロン	2.8	1.7	8,687
サンケン電気	17	6	4,998
サン電子	4	3.5	6,349
京三製作所	9	3	1,140
ソニー	3	—	—
フォスター電機	5.3	3.8	10,959
堀場製作所	2.1	2.1	9,156
スタンレー電気	4.9	2.7	7,711
エンプラス	1.8	—	—
京セラ	3	2	11,544
村田製作所	0.7	0.7	9,555
ミツバ	4	3	6,732
輸送用機器(14.5%)			
デンソー	3	2.3	12,742
トヨタ自動車	4	2.7	21,810
アイシン精機	3	1.9	8,483
本田技研工業	3	—	—
豊田合成	3	2.5	6,487

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
精密機器(1.7%)				
日機装	9	6	5,910	
情報・通信業(1.2%)				
インターネットイニシアティブ	2	—	—	
ヤフー	20	—	—	
GMOインターネット	5.4	3.6	4,183	
卸売業(2.4%)				
伊藤忠商事	5	—	—	
三井物産	4.5	5	8,067	
小売業(—%)				
ユナイテッドアローズ	1	—	—	
銀行業(7.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	22	16,841	
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	2	9,345	
保険業(3.0%)				
東京海上ホールディングス	2.4	2.4	10,231	
その他金融業(2.8%)				
オリックス	8.6	6	9,699	
不動産業(2.0%)				
三井不動産	2	2	6,750	
サービス業(8.5%)				
クックパッド	2	1.5	7,297	
エムスリー	0.035	3	7,668	
サイバーエージェント	1.6	1.1	6,314	
ダイセキ	3.7	3.7	7,577	
合 計	株 数・金 額	333	204	341,054
	銘柄数<比率>	50	42	<93.5%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 341,054	% 90.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,676	9.7
投 資 信 託 財 産 総 額	377,730	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2015年2月20日現在
(A)資 産	377,730,049円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,902,564
株 式(評価額)	341,054,800
未 収 入 金	3,574,437
未 収 配 当 金	198,200
未 収 利 息	48
(B)負 債	12,789,085
未 払 収 益 分 配 金	9,394,239
未 払 解 約 金	6,199
未 払 信 託 報 酬	3,366,496
そ の 他 未 払 費 用	22,151
(C)純 資 産 総 額(A-B)	364,940,964
元 本	313,141,332
次 期 繰 越 損 益 金	51,799,632
(D)受 益 権 総 口 数	313,141,332口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,654円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2014年2月21日 至 2015年2月20日
(A)配 当 等 収 益	6,413,734円
受 取 配 当 金	6,399,980
受 取 利 息	13,754
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	68,589,002
売 買 益	88,373,308
売 買 損	△19,784,306
(C)信 託 報 酬 等	△7,150,693
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	67,852,043
(E)前 期 繰 越 損 益 金	9,064,048
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△15,722,220
(配 当 等 相 当 額)	(1,041,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,763,433)
(G) 計 (D+E+F)	61,193,871
(H)収 益 分 配 金	△9,394,239
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	51,799,632
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,722,220
(配 当 等 相 当 額)	(1,041,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,763,433)
分 配 準 備 積 立 金	67,521,852

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は474,110,672円、期中追加設定元本額は4,499,375円、期中一部解約元本額は165,468,715円です。

※1口当たり純資産額は1,1654円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		5,802,350円
(B)	有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)		60,864,115円
(C)	収益調整金額		1,041,213円
(D)	分配準備積立金額		10,249,626円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		77,957,304円
(F)	期末残存口数		313,141,332口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		2,489円
(H)	分配金額(1万口当たり)		300円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		9,394,239円

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金	300円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

信託契約の解約、変更等における書面決議に反対の受益者による買取請求権に係る条項を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。なお、反対の受益者は解約の実行の請求を選択することによって対応できます。

(変更日:2014年12月1日)